



安全データシート (SDS)

1. 製品及び会社情報

昭和化学株式会社
 東京都中央区日本橋本町4-3-8
 担当
 TEL(03)3270-2701
 FAX(03)3270-2720
 緊急連絡 同上
 改訂日 2020/05/11
 SDS整理番号 03495150

製品等のコード : 0349-5150、0349-4130

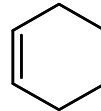
製品等の名称 : シクロヘキセン

推奨用途 : 試薬

参考：その他の用途(当該製品規格に限定されない一般的な用途。規格により用途は相違。)
 アルキル化剤、アジピン酸・マレイン酸・シクロヘキサンカルボン酸・
 アルデヒドの原料、ハイオクタンガソリンの安定剤、溶剤、石油の添加剤、
 化学合成中間体 など



2. 危険有害性の要約



GHS分類

物理化学的危険性	
引火性液体	: 区分2
自然発火性液体	: 区分外
健康に対する有害性	
急性毒性(経口)	: 区分4
皮膚腐食性・刺激性	: 区分3 【国連GHS分類】
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	: 区分2A
特定標的臓器・全身毒性(単回ばく露)	: 区分3(気道刺激性、麻酔作用)
吸引性呼吸器有害性	: 区分1
環境に対する有害性	
水生環境急性有害性	: 区分2
水生環境慢性有害性	: 区分2

注意喚起語 : 危険

危険有害性情報

引火性の高い液体及び蒸気
 飲み込むと有害(経口)
 軽度の皮膚刺激
 強い眼刺激
 呼吸器への刺激のおそれ
 眠気又はめまいのおそれ
 飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ
 水生生物に毒性
 長期的影響により水生生物に毒性

注意書き

【安全対策】
 熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。
 容器を密閉しておくこと。
 容器を接地すること、アースをとること。
 防爆型の電気機器、換気装置、照明機器などを使用すること。
 火花を発生させない工具を使用すること。

静電気放電に対する予防措置を講ずること。
 ミスト、蒸気、粉じん、煙、ガス、スプレーの吸入を避けること。
 取扱い後は、よく手を洗うこと。
 屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。
 保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。
 環境への放出を避けること。

【応急措置】

飲み込んだ場合：口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。直ちに医師に連絡すること。
 吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
 皮膚（又は髪）に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。
 皮膚を大量の水と石鹸で洗うこと。
 眼に入った場合：水で15分以上注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
 気分が悪い時は医師に連絡すること。
 皮膚刺激が生じた場合：医師の診察、手当を受けること。
 眼の刺激が続く場合：医師の診察、手当を受けること。
 漏出物を回収すること。

【保管】

直射日光を避け、容器を密閉し換気の良い冷暗所に施錠して保管すること。

【廃棄】

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

(注) 物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境に対する有害性に関し、上記以外の項目は、現時点で「分類対象外」、「分類できない」又は「区分外」である。

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別	：	単一製品
化学名	：	シクロヘキセン (別名) 1-シクロヘキセン、ベンゼンテトラヒドリド、 ヘキサナフチレン、テトラヒドロベンゼン (英名) 1-Cyclohexene、Cyclohexene (EC名称、TSCA名称)、 Benzenetetrahydride、Hexanaphthylene、 Tetrahydrobenzene
成分及び含有量	：	シクロヘキセン、98.0%以上
化学式及び構造式	：	C ₆ H ₁₀ 、構造式は上図参照(1ページ目)。
分子量	：	82.14
官報公示整理番号	化審法：	(3)-2234
	安衛法：	公表化学物質(化審法番号を準用)
CAS No.	：	110-83-8
EC No.	：	203-807-8
危険有害物質	：	シクロヘキセン ・労働安全衛生法 通知対象物 政令番号 235 表示対象物 政令番号 235 危険物・引火性の物 ・消防法 危険物第4類引火性液体 第一石油類 非水溶性

4. 応急措置

吸入した場合	：	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。 気分が悪い時は、医師の診療を受ける。
皮膚に付着した場合	：	直ちに、汚染された衣類、靴などを脱ぐ。 皮膚を大量の水と石鹸で洗う。 皮膚刺激などが生じた時は、医師の手当を受ける。 汚染された衣類を再使用する前に洗濯する。
目に入った場合	：	直ちに、水で15分以上注意深く洗う。その際、顔を横に向けてからゆっくり水を流す。水道の場合、弱い流れの水で洗う。勢いの強い水で洗浄すると、かえって目に障害を起こすことがあるので注意する。 まぶたを親指と人さし指で広げ眼を全方向に動かし、眼球、まぶたの隅々まで水がよく行き渡るように洗浄する。 次に、コンタクトレンズを着用していて固着していなければ除去し、洗浄を続ける。 眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、治療を受ける。
飲み込んだ場合	：	直ちに医師に連絡する。 口をすすぎ、うがいをする。無理に吐かせない。 強制的に吐かせると、本製品が揮発性のために嘔吐物の一部が肺に入り高熱が出て出血性肺炎を引き起こす危険性があるため、水などを飲ませて無理に吐かせてはいけない。 意識がない時は何も与えない。 気分が悪い時は、医師の診療を受ける。

予想される急性症状及び遅発性症状 :

吸入 ; めまい、し眠、頭痛、吐き気
 皮膚 ; 皮膚の乾燥、発赤
 眼 ; 発赤、痛み

最も重要な兆候及び症状 : 誤飲した時、胃粘膜を刺激し嘔吐することがある。本製品が揮発性のために嘔吐物の一部が肺に入り、高熱が出て出血性肺炎を引き起こし致命的となる可能性がある。

医師に対する特別注意事項 : 症状は遅れて発現することがあり、過剰にばく露したときは医学的な経過観察が必要である。
 必要に応じて有機溶剤用の防毒マスクを着用する。
 火気に注意する。

5. 火災時の処置

- 消火剤 : 本製品は可燃性、引火性であり、燃焼しやすい。
 粉末、二酸化炭素、泡消火剤、水噴霧
 大火災の場合、空気を遮断できる泡消火剤が有効である。
- 使ってはならない消火剤 : 棒状放水 (本品があふれ出し、火災を拡大するおそれがある。)
 特有の危険有害性 : 引火性が極めて高い。
 極めて燃え易いので、熱、火花、火炎で容易に発火する。
 引火点(-6)以上では蒸気/空気の爆発性混合気体を生じることがある。
 本製品の蒸気は空気より重く、地面あるいは床に沿って移動することがあり、屋内、屋外、下水溝などでの遠距離引火の可能性もある。
 加熱により容器が爆発するおそれがある。
 火災によって刺激性又は毒性のガスを発生するおそれがある。
 消火水は環境汚染を引き起こすおそれがある。
- 特有の消火方法 : 火元への燃焼源を遮断する。
 火災周辺の設備、可燃物に散水し、火災延焼を防ぐ。
 危険でなければ火災区域から容器を移動する。
 移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。
 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
 火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。
- 消火を行う者の保護 : 消火作業の際は風上から行き、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 : 漏洩区域は、関係者以外の立入りを禁止する。
 漏洩エリア内に立入る時は、保護具を着用する。
 皮膚、眼などの身体とのあらゆる接触を避ける。
 風上から作業し、ミスト、蒸気、ガスなどを吸入しない。
 蒸気が多量に発生する場合は、水噴霧し蒸気発生を抑える。
 密閉された場所に立入る時は、事前に換気する。
- 環境に対する注意事項 : 河川、下水道、土壌に排出されないように注意する。
 油又は有害液体物質による海洋の汚染の防止のため、海上で薬剤を使用する場合は、国土交通省令・環境省令の規定に適合すること。
- 回収、中和 : 乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、密閉できる空容器に回収する。後で廃棄処理する。
 大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、液面を泡で覆い密閉できる容器などに回収する。
- 封じ込め及び浄化の方法・機材 : 危険でなければ漏れを止める。
 漏洩エリア内で稼働させる設備・機器類は接地する。
- 二次災害の防止策 : 事故の拡大防止を図るため、必要に応じて関係機関に通報する。
 周辺の発火源を速やかに取除く。
 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱いおよび保管上の注意

- 取扱い
 技術的対策 : 裸火禁止、火花禁止、禁煙。強力な酸化剤との接触禁止。
 引火点(-6)以上で使用する場合は、工程の密閉化および防爆型換気装置を使用する。
 ミスト、蒸気、ガスの発生を防止する。
 指定数量以上の量を取扱う場合、法で定められた基準に満足する製造所、貯蔵所、取扱所で行なう。
 指定数量以上の危険物を貯蔵し、取り扱う場合は消防法に基づく許可が必要で、危険物貯蔵所に保管する。
 指定数量の1/5以上、1未満 (少量危険物) の場合も、少量危険物貯蔵所に保管し、法の規制を受け、最寄の消防署に届出を行う必要がある。

	指定数量の1/5未満の危険物の貯蔵・取り扱いについては届出の必要はない。
	炎、火花または高温体との接触を避ける。
	静電気対策を行い、作業衣、靴等も導電性の物を用いる。
	本製品を取扱う場合、必ず保護具を着用する。
局所排気・全体換気	: 防爆仕様の換気装置を設置し、局所排気又は全体換気を行なう。 蒸気は空気より重く、床に沿って移動することから、床面に沿って換気する。
安全取扱い注意事項	: すべての安全注意を読み理解するまで取扱わない。 屋外又は換気の良い場所でのみ使用する。 周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。
接触回避	: 炎、火花または高温体との接触を避ける。
保管	
技術的対策	: 保管場所は壁、柱、床等を耐火構造とする。 保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに、金属板その他の軽量な不燃材料でふき、かつ天井を設けない。 保管場所の床は、危険物が浸透しない構造とするとともに、適切な傾斜をつけ、かつ、適切なためますを設ける。 保管場所で使用する電気器具は防爆構造とし、器具類は接地する。
保管条件	: 直射日光や高温を避けて保管する。 容器を密閉して換気の良い冷暗所に保管する。 必要に応じ施錠して保管する。 必要に応じて、危険物を貯蔵する所には「火気厳禁」等の表示を行う。 混触危険物質、食料、飼料から離して保管する。
混触危険物質	: 強酸化剤、過酸化物
容器包装材料	: ガラスなど。 アクリル樹脂など多くのプラスチック、ゴムを侵す。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	: 設定されていない。
許容濃度 (ばく露限界値、生物学的ばく露指標) :	
日本産衛学会 (2019年版)	設定されていない。
ACGIH (2019年版)	TLV-TWA 300ppm
設備対策	: 防爆の電気・照明機器を使用する。 静電気放電に対する予防措置を講ずる。 作業場には防ばく型の換気装置を設置し局所排気又は全体換気を行なう。 この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置する。
保護具	
呼吸器の保護具	: 呼吸器保護具 (有機ガス用防毒マスク) を着用する。
手の保護具	: 保護手袋 (ネオプレン製など) を着用する。
眼の保護具	: 保護眼鏡 (普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型) を着用する。
皮膚及び身体の保護具	: 長袖作業衣を着用する。 必要に応じて保護面、保護長靴を着用する。
衛生対策	: この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。 保護具は保護具点検表により定期的に点検する。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態、形状、色など	: 無色澄明な液体
臭い	: 特異臭
pH	: 中性 7~8 (0.02%、20)
融点	: -104
沸点	: 83
引火点	: -6 (密閉式)
爆発範囲	: 下限 1.2vol%、 上限 4.8vol%
蒸気圧	: 8.9 kPa (20)、 11.9 kPa (25)
蒸気密度 (空気 = 1)	: 2.8
比重	: 0.810 ~ 0.813 (20/4) 0.81 g/cm ³ (20、密度)
溶解度	: 水にほとんど混和しない (0.0317g/100mL、20)。 エタノール、エチルエーテルとアセトンなど、ほとんどの有機溶媒に混和する (可溶)。

オクタノール/水分配係数 : $\log Pow = 2.86$
 自然発火温度 : 244 ~ 310
 分解温度 : データなし
 粘度 : 0.65 mPa · s (= 0.65 cp) (20)
 0.77 mm²/s (常温、計算値) (動粘性率)

GHS分類
 引火性液体 : 引火点-6 (密閉式)、沸点83 (いずれもICSC(1999))より、
 区分2 (GHS基準: 引火点23 未満および初留点35 超)とした。
 引火性の高い液体および蒸気 (区分2)
 自然発火性液体 : 発火点が244 ~ 310 (ICSC(1999)、NFPA (13th, 2006)、ホンメル
 (1996))であり、常温の空気と接触しても自然発火しない
 ことから、区分外とした。

10. 安定性及び反応性

安定性 : 通常の取扱条件において安定である。
 危険有害反応可能性 : 強酸化剤や過酸化剤との接触で火災や爆発を起こすことがある。
 塩化ビニル樹脂、アクリル樹脂、ポリスチレンなどのプラスチックは侵さ
 れる。
 避けるべき条件 : 高温、日光、裸火、スパーク、静電気
 混触危険物質 : 強酸化剤、過酸化剤
 危険有害な分解生成物 : 加熱分解により一酸化炭素、二酸化炭素を生じる。

11. 有害性情報

急性毒性 : 経口 ラット LD50 = 1000mg/kg、2000mg/kg、1946mg/kg、1656mg/kg
 上記4データ (厚労省報告 (2006)、SIDS (2002)、PATTY (5th, 2001)) から
 計算した LD50 = 1273mg/kg に基づき、区分4とした。
 飲み込むと有害 (経口) (区分4)
 経皮 モルモット LD50値 > 16220mg/kg (SIDS(2002)) に基づき、
 区分外とした。
 吸入 (蒸気) 本物質の飽和蒸気圧は88119ppmであり、試験は蒸気で行われたと
 考えられる。ラットLCLo > 6370ppm (SIDS (2002)) に基づき、区分外とした。
 吸入 (ミスト) データがないため分類できない。
 皮膚腐食性・刺激性 : ヒトで発赤を生じるとの記載 (HSDB(2009))、「皮膚への直接接触は刺激性が
 あり、皮膚を脱脂する」(PATTY (5th, 2001))との記載に基づき、
 区分3とした (国連GHS分類)。
 ただし、分類JISでは区分外である。
 軽度の皮膚刺激 (区分3)
 眼に対する重篤な損傷・眼刺激性 : ヒトで発赤を生じるとの記載 (HSDB(2009)) に基づき、
 区分2Aとした。
 強い眼刺激 (区分2A)
 呼吸器感作性 : 情報がないため分類できない。
 皮膚感作性 : 情報がないため分類できない。
 生殖細胞変異原性 : invivoの試験結果が無く、invitroの試験で複数指標の強い陽性結果が無いこと
 に基づき、ガイダンスに従い分類できないとした。
 なお、細菌を用いた復帰突然変異試験(OECDTG471)とCHL/ IU細胞を用いた染色体
 異常試験(OECDTG473)(いずれも厚労省報告, accesson June. 2009)において
 陰性である。
 発がん性 : ラット用いた104週間吸入暴露試験において、雄に肝細胞腺腫と肝細胞がんを合
 わせた発生の増加が認められたが、その増加はわずかであり、他の組織、臓器に
 は腫瘍の発生増加は認められず、雌には腫瘍の発生増加は認められなかった
 (厚生労働省がん原性試験(2003))。マウスを用いた104週間吸入暴露試験にお
 いては、雌雄とも腫瘍の発生増加は認められなかった (厚生労働省がん原性
 試験(2003))。以上の結果より、発がん性を示す十分な証拠は認められず、
 データ不足のため分類できないとした。
 生殖毒性 : ラットを用いた反復経口投与毒性・生殖発生毒性併合試験 (OECDTG422) におい
 て親の生殖能力および仔の発生、発育に対していずれも有害な影響を認めない
 との記載 (厚労省報告 (accesson June. 2009))があるが、催奇形性データが不十分で
 あり、他の試験データも無いことから、分類できないとした。
 特定標的臓器・全身毒性
 (単回ばく露) : ヒトにおいて一時的な中枢抑制作用を示すとの記載 (PATTY (5th, 2001))、
 及び中枢神経系に影響を与える可能性、および咳及びし眠があるとの記載
 (ICSC(J) (1999))がある。動物でも麻酔作用があるとの記載 (PATTY (5th,
 2001))がある。以上に基づき、区分3 (麻酔作用)とした。ヒトで気道刺激性
 があるとの記載 (ICSC(J) (1999))に基づき、区分3 (気道刺激性)とした。
 呼吸器への刺激のおそれ (区分3)
 眠気又はめまいのおそれ (区分3)
 特定標的臓器・全身毒性

- (反復ばく露) : ラットを用いた反復経口投与毒性・生殖発生毒性併合試験 (OECDTG422, 最高用量 : 265mg/kg(換算値)) (厚労省報告 (accession June, 2009)、ラット、ウサギ、モルモットを用いた6ヶ月間吸入暴露試験 (最高用量 : 2.02mg/L(換算値)) (SIDS(2002)) において、区分2のガイダンス値よりも高用量でいずれも明かな毒性作用が記載されていないことに基づき、経口および吸入経路では区分外とした。しかし、経皮経路における試験データが無く、分類できないとした。
- 吸引性呼吸器有害性 : 本物質の経口摂取は軽度から中等度の肺の吸引性呼吸器有害性を示す (PATTY (5th, 2001))、液体を飲み込むと、誤嚥により化学性肺炎を起こす危険がある (HSDB(2009)) との記載に加え、液体であり、常温での動粘性率が0.77 mm²/S (計算値) と 20.5 mm²/S以下であることに基づき、区分1とした。
飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ (区分1)

12. 環境影響情報

- 水生環境急性有害性 : 甲殻類 (オオミジンコ) の48時間EC50=2.1mg/L (環境省生態影響試験、2000) 他から、区分2とした。
水生生物に毒性 (区分2)
- 水生環境慢性有害性 : 急性毒性が区分2、生物蓄積性が低いものの (BCF=45 (既存化学物質安全性点検データ))、急速分解性がない (BODによる分解度 : 0% (既存化学物質安全性点検データ)) ことから、区分2とした。
長期的影響により水生生物に毒性 (区分2)
- オゾン層への有害性 : 本品はモントリオール議定書の附属書にリストアップされていないため、分類できないとした。

13. 廃棄上の注意

- 残余廃棄物 : 関連法規ならびに地方自治体の基準に従って廃棄する。
都道府県知事などの許可 (収集運搬業許可、処分業許可) を受けた産業廃棄物処理業者に、産業廃棄物管理票 (マニフェスト) を交付して廃棄物処理を委託する。
廃棄物の処理にあたっては、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。
本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。
(参考) 燃焼法
可燃性の溶剤等と共に噴霧するか、又はケイソウ土、木粉 (おが屑) 等に吸収させて、アフターバーナ及びスクラバ付き焼却炉の火室で焼却する。
- 汚染容器及び包装 : 内容物により汚染された容器及び包装材は、関連法規の基準に従って適切に処分する。
空容器を廃棄する場合は、内容物を除去した後、産業廃棄物処理業者に処理を委託する。

14. 輸送上の注意

緊急時応急処置指針番号 : 130

国際規制

海上規制情報 (IMDGコード/IMOの規定に従う)

UN No. : 2256
Proper Shipping Name : CYCLOHEXENE
Class : 3 (引火性液体)
Sub risk : -
Packing Group : II
Marine Pollutant : Yes (該当)
Limited Quantity : 1L

航空規制情報 (ICAO-TI/IATA-DGRの規定に従う)

UN No. : 2256
Proper Shipping Name : Cyclohexene
Class : 3
Sub risk : -
Packing Group : II

国内規制

陸上規制情報 (消防法、道路法の規定に従う)

海上規制情報 (船舶安全法/危険物船舶輸送及び貯蔵規則/船舶による危険物の運送基準等を定める告示に従う)

国連番号 : 2256
品名 : シクロヘキセン
クラス : 3

副次危険	: -
容器等級	: II
海洋汚染物質	: 該当
少量危険物許容量	: 1L
航空規制情報 (航空法/航空法施行規則/航空機による爆発物等の輸送基準を定める告示に従う)	
国連番号	: 2256
品名	: シクロヘキセン
クラス	: 3
副次危険等級	: -
少量輸送許容量	: 1L
特別の安全対策	: 危険物は当該危険物が転落し、又は危険物を収納した運搬容器が落下し、転倒もしくは破損しないように積載する。危険物又は危険物を収納した容器が著しく摩擦又は動揺を起こさないように運搬する。災害を防止するための応急措置を講ずると共に、もよりの消防機関その他の関係機関に通報する。輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。食品や飼料と一緒に輸送してはならない。重量物を上積みしない。移送時にイエローカードを運搬人に保持させる。

15. 適用法令

労働安全衛生法	: 名称等を表示すべき危険物及び有害物 (政令番号 第235号「シクロヘキセン」、対象重量%は 1) 名称等を通ずべき危険物及び有害物 (政令番号 第235号「シクロヘキセン」、対象重量%は 1) (別表第9) 危険物・引火性の物(施行令別表第1第4号)
化審法	: 旧第三種監視化学物質 No.8 (官報公示日: 2006/07/14)
化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)	: 非該当
毒劇物取締法	: 非該当
消防法	: 危険物第4類引火性液体、第一石油類 非水溶性液体 指定数量200L 危険等級 (法第2条第7項危険物別表第1)
船舶安全法	: 引火性液体類 (危規則第2, 3条危険物告示別表第1)
航空法	: 引火性液体 (施行規則第194条危険物告示別表第1)
海洋汚染防止法	: 非該当
水質汚濁防止法	: 生活環境項目 (施行令第三条第一項) 「生物化学的酸素要求量及び化学的酸素要求量」 〔排水基準〕160mg/L 以下 (日間平均 120mg/L 以下) (注) 排水基準に別途、条例等による上乘せ基準がある場合はそれに従うこと。
輸出貿易管理令	: キャッチオール規制 (別表第1の16項) 第29類 有機化学品 HSコード (輸出統計品目番号、2020年4月1日版): 2902.19-090 「不飽和脂環式炭化水素 - その他のもの - 2その他のもの」

16. その他の情報

(注) 本品を試験研究用以外には使用しないで下さい。

参考文献	: 化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ 労働安全衛生法MSDS対象物質全データ 化学物質の危険・有害便覧 化学大辞典 安衛法化学物質 産業中毒便覧 (増補版) 化学物質安全性データブック 公害と毒・危険物 (総論編、無機編、有機編) 化学物質の危険・有害性便覧 Registry of Toxic Effects of Chemical Substances NIOSH CD-ROM GHS分類結果データベース GHSモデルMSDS情報	化学工業日報社 化学工業日報社 (2007) 中央労働災害防止協会編 共同出版 化学工業日報社 医歯薬出版 オーム社 三共出版 労働省安全衛生部監修 nite (独立行政法人 製品評価技術基盤機構) HP 中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター HP
------	---	---

このデータは作成の時点においての知見によるものですが、必ずしも十分ではありませんし、何ら保証をなすものではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。なお、この安全データシート(SDS)はJIS Z 7253:2019に準じ作成しています。